

# 自治会って必要？

地域コミュニティを通じて広がる輪

DELレポート No. 56

2025年6月

作成者:H.O

 脱炭素経営ドットコム

By DENKOSHA

3 すべての人に  
健康と福祉を



11 住み続けられる  
まちづくりを



「DELレポート」とは、環境やSDGsに係る社会問題を取り上げ、原因・背景から解決に向けた施策事例や将来の展望までを調査しコンパクトにまとめた報告書です。脱炭素経営ドットコムを運営する株式会社電巧社では、全従業員が本レポートの作成に取り組んでいます。



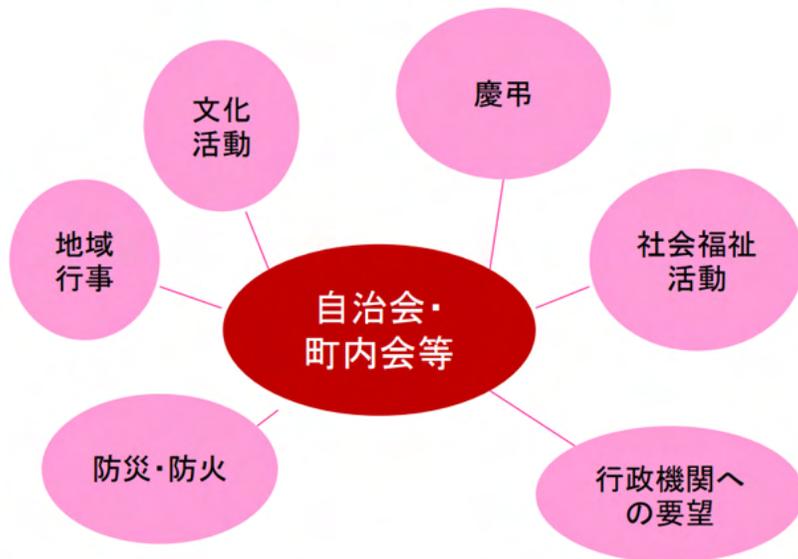
# 自治会への加入率が低下し続けている

## ■ 加入率低下の要因とその影響

- 自治会役員＝面倒くさいという考えや自治会のメリット(防災や高齢者・子どもの見守りなど)の訴求が出来ていない
- 役員になると平日や休日に会議へ出席する必要があり、負担が大きく担い手が不足している。また、未加入者や退会者が増加している
- 加入率が低下することにより行事の担い手が減るので、毎年実施している行事が出来なくなる等活動範囲が縮小される。顔の見える関係が築けないので、災害時などにスムーズな助け合いができない可能性がある

## ■ 自治会とは

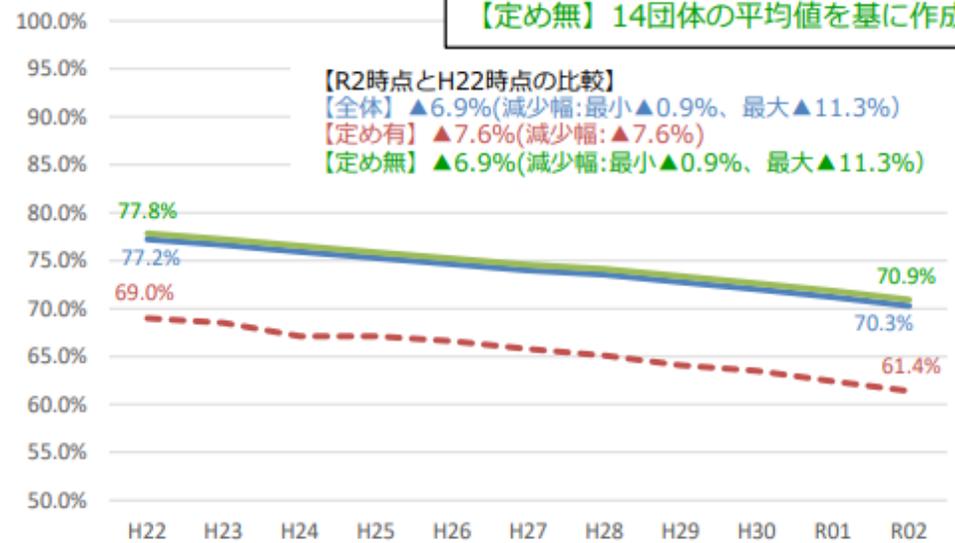
### 【自治会・町内会等活動イメージ】



出典:総務省

## ■ 加入率低下の状況

### A. 指定都市



出典:総務省自治行政局市町村課

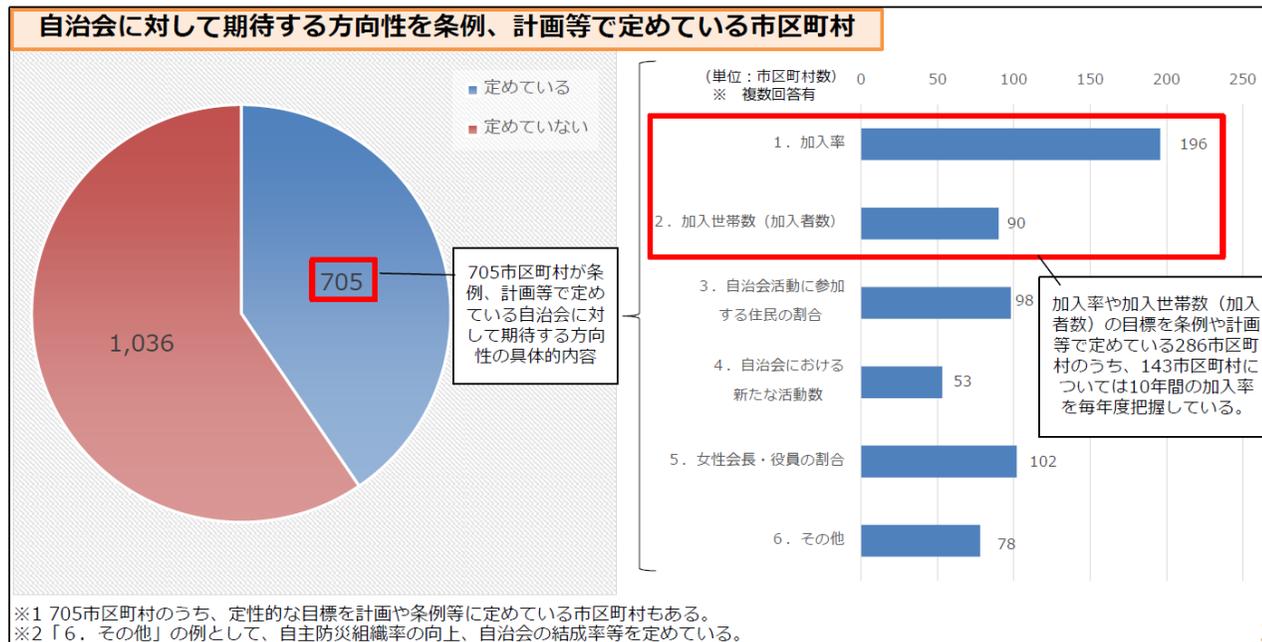
加入率を維持・増加は可能か

# 自治会を取り巻く活動の変化

## ■ 自治会活動の変化

- 新型コロナの「5類」移行により行事の開催が可能となった
- 自治会加入のメリットを住民に実感してもらい、自治会活動を住民が交流の輪を広げるツールとして活用できるように様々な行事(区民体育祭や季節ごとの祭り等)を行っている
- 行事終了後に打ち上げ(懇親会)を行い、実行役員へのフォローを行うとともに加入者間の交流を深める機会を作っている
- 市町村としても、推薦依頼の見直し等、自治会の負担軽減への取り組みを行っている

## ■ 自治会活動の変化



出典:総務省自治行政局市町村課

自治会を継続させるために必要なことは

# 自治会の持続可能な運営に向けて

- 各々が居住地の構成員の一人だと自覚して自治会活動に少しでも興味を持ち関わること
- 地域コミュニティの中心的な存在である自治会が地域社会の変化するニーズに的確に対応すること
- 市区町村も自治会加入促進支援のため、補助等の支出が必要
- ライフスタイルの変化等により自治会への加入率が減少している一方で、皆が住みやすい地域づくりのためには自治会がとても重要な役割を担っている

## ■ 自治会の重要性



出典: 枚方市

皆が住みやすい地域づくりのために自治会は必要不可欠な存在である

## ■ 参照・引用資料

- 総務省,「地域コミュニティに関する研究会報告書」,2025年1月14日([https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000816620.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000816620.pdf))
- 総務省自治行政局市町村課,「自治会・町内会の活動の持続可能性について」,2025年1月14日([https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000777270.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000777270.pdf))
- 枚方市役所 市民活動課「自治会リーフレット」2025年1月14日<https://www.city.hirakata.osaka.jp/cmsfiles/contents/0000049/49541/zichikaileaflet.pdf>



<https://de-denkosha.co.jp/datsutanso/>

脱炭素経営とは、再生可能エネルギーを創る「創エネ」、使う電気を減らす「省エネ」、創った電気を貯める「蓄エネ」をうまく活用し、会社・事業で排出する温室効果ガス「0」を目標にする経営のこと。

中小企業の私たちにも、できる取り組みが沢山あることを伝えたい。このような想いで、90年以上「電気」に向き合ってきた電巧社ならではのアイデアが詰まった創エネ、省エネ、蓄エネのソリューションをお伝えできる情報を、当サイトで発信しております。

DELレポートに関するお問い合わせ先はこちらへ

電気のコンシェルジュ  
**DENKOSHA**

株式会社 電巧社

〒105-0014 東京都港区芝2-10-4

TEL: 03-3453-2221(本社代表)

担当: DELレポート事務局

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は株式会社電巧社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。